

・子育てに関する費用はどれくらい？

(1) 子どもを持たない/持てない理由とは

今回新たに調査対象となった24～29歳（コーホートC）の女性の出産意向を尋ねたところ⁴、有配偶者の76.9%、無配偶者の84.6%が、今後子どもを持つことを希望している（数字は、「是非欲しい」「条件によっては欲しい」と答えた人の割合）。

「条件によっては欲しい」と答えた人にその条件を尋ねたところ（図表 - 1）「生活費に余裕ができたなら」と答えた人が83.0%となり、「夫や家族の協力が得られたら」の54.7%を大きく上回った（複数回答）。また、「子どもを欲しくない」と答えた人にその理由を尋ねたところ（図表 - 2）「教育費・養育費の負担が大きいから」と答えた人が65.4%、「子どもを一人前にするのは大変だから」と答えた人が50.0%であった（複数回答）。子どもを持つことをためらう理由にはさまざまなものがあるが、子育てにかかるお金の問題は小さくはないことがうかがえる。

図表 - 1 子どもを「条件によっては欲しい」と答えた人の
「条件」上位3つ（複数回答）

1位	生活費に余裕ができたなら	83.0%
2位	夫や家族の協力が得られたら	54.7%
3位	住居が広くなったら	33.3%

図表 - 2 子どもを「欲しくない」と答えた人の
「理由」上位3つ（複数回答）

1位	教育費・養育費の負担が大きいから	65.4%
2位	子供を一人前に育てるのは容易ではないから	50.0%
3位	体力的に大変だから	38.5%

⁴ この質問は1997年と2003年調査のみ。

(2) 子供のための支出・貯蓄は、1ヶ月あたり平均46,400円

本調査では、有配偶者⁵に対し、1ヶ月の生活費支出の総額を誰のための支出かという観点から回答してもらっている（具体的には、「家族共通の支出」、「妻のための支出」、「夫のための支出」、「子どものための支出」、「それ以外の方のための支出」の5つ）。

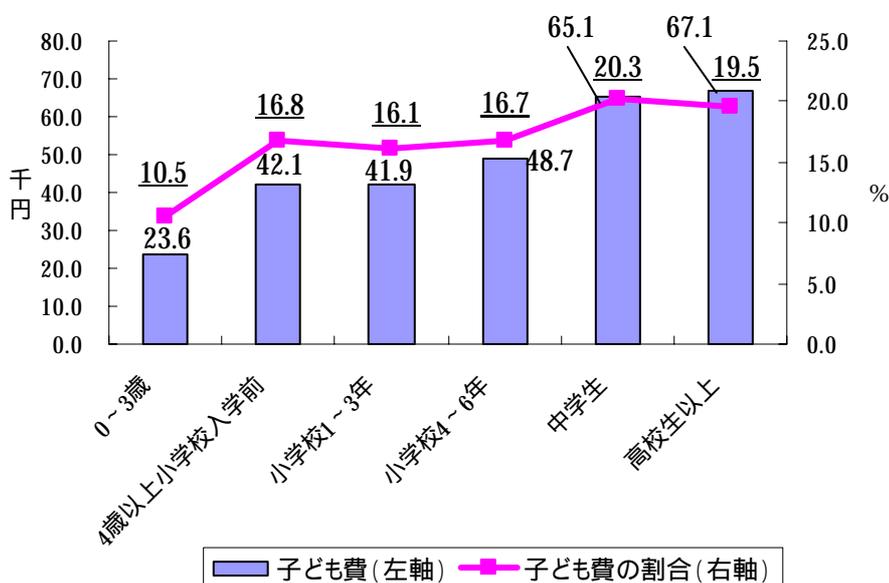
そこで、子どもがいる有配偶世帯の、子どものための支出・貯蓄の合計（以下、「子ども費」と略）の現状をみたものが図表 - 3 である。

集計対象全体では、一ヶ月あたり平均 46,400 円、生活費に占める割合（以下、「『子ども費』割合」と省略）は平均 16.1%であった。

さらに子どもの人数別に集計すると、おおむね、子どもの人数が多い世帯ほど、「子ども費」も「子ども費」割合も高いが、次第に増加幅は減少する（子どもの人数が 1 人の場合には、26,500 円（10.0%）、2人では 50,800 円（17.9%）、3人では 61,400 円（19.8%）、4人以上では 67,600 円（19.2%））。

また、一番上の子ども（長子）の就学状況別にみると（図表 - 3）年齢が高いほど、「子ども費」、「子ども費」割合とも高い傾向にあり、長子が中学生以上の場合、「子ども」費の割合は 20%前後にまで上昇する。

図表 - 3 長子の就学状況別に見た「子ども費」



子供の教育費のための貯蓄目標額は、全体では 503 万 5000 円であるが、なかでも子供を「4 年制大学」に進学させたいという明確な目標がある場合には、527 万 8000 円になる。

⁵ ここでは、2003年時点で24～44歳の有配偶者サンプルを対象者としている。

(3) 子どものための支出・貯蓄の心理的影響とは

図表 - 4 には、「子ども費」の割合と「現在の消費（生活費支出）内容に対する満足度」（以下、「消費満足度」と略）との関係を示した。「子ども費」割合が0%の人、1～9%の人、10～19%の人、20%以上の人順に、「とても満足」と「ほぼ満足」を合計した回答の割合を見ると、それぞれ46.0%、37.2%、34.1%、30.5%である。つまり、「子ども費」割合が高くなるほど「消費満足度」は低くなることがわかった。

図表 - 4 生活費に占める「子ども費」の割合と「消費満足度」

単位：%

